

立川市第4次学校教育振興基本計画骨子案について

I 計画の概要

～学校教育の振興のための施策に関する基本的な計画～

- 「教育基本法」に基づき、平成22（2010）年に「立川市学校教育振興基本計画」を策定。その後、平成27（2015）年度に「立川市第2次学校教育振興基本計画」、令和2（2020）年度に「立川市第3次学校教育振興基本計画」を策定。
- 国は令和5（2023）年に第4期教育振興基本計画を策定。また、東京都は東京都の教育振興基本計画として、東京都教育ビジョン（第5次）を令和6（2024）年に策定。これを受けて、本市においても「立川市第4次学校教育振興基本計画」を策定する。

II 成果と課題

◆ 「学校教育の充実」、「教育支援と教育環境の充実」、「学校・家庭・地域の連携による教育力の向上」を基本方針として掲げ、事業を展開してきた。

（成果）● 全国学力・学習状況調査において、中学校3年生は全国平均を上回った。

- 教育活動で連携・協力を得た事業所等の件数が増加した。

（課題）● 全国学力・学習状況調査において、小学校6年生は全国平均程度に留まった。

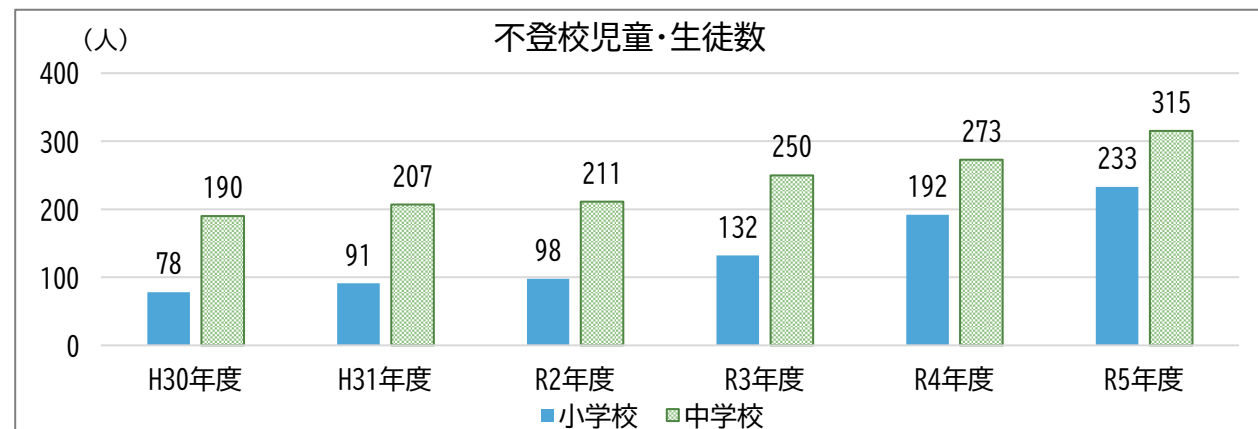
- 全国体力調査において、小・中学校ともに持久力が全国平均を下回った。

⇒ 各校の現状を分析するとともに、児童・生徒の実態を踏まえた取組の更なる充実が求められる。

- 不登校児童・生徒数は増加傾向にある。

⇒ 誰一人取り残さないきめ細やかな教育の充実が求められる。

数値目標	単位	H30年度 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (目標値)
全国学力・学習状況調査の平均正答数を100としたときの達成率（①小学校6年生、②中学校3年生）	%	①102.2 ②101.2	①未実施 ②未実施	①100.5 ②106.1	①99.5 ②103.0	①99.5 ②105.2	①105.0 ②105.0
全国体力調査におけるシャトルラン（小学校）・持久走（中学校）の全国平均得点を100としたときの達成率（①小学校5年生、②中学校2年生）	%	①99.3 ②100.7	①未実施 ②未実施	①97.5 ②100.2	①97.2 ②99.1	①95.8 ②97.6	①101.1 ②101.9
教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	1,454	1,150	1,292	1,588	1,742	1,500



III 次期計画の方向性

（計画期間 令和7～11年度）

子どもたちの生きる力を育む学校教育を推進する。

- 子どもたちの生きる力の基盤として、基礎的・基本的な学力と健やかな体を育むとともに、豊かな心を持ち、主体的に社会の形成に参画する意欲と態度を培う学校教育を推進する。
- 自らの個性や能力を伸ばし、一人ひとりにあった個別最適な学びと協働的な学びの実現を図るとともに、誰一人取り残さず、家庭・地域とともに歩む学校づくりを進める。

「学校教育の充実」、「特別支援教育の推進」、「学校教育環境の充実」、「学校給食の提供と食育の充実」、「教育行政の推進」、「公共施設マネジメントの推進」を基本方針として掲げ、事業を展開する。

IV 次期計画の骨子案

目次	概要
第1章 はじめに 第1節 計画の目的 第2節 計画策定の経緯 第3節 他計画との関係 第4節 計画期間	○計画策定の目的、策定の経緯、他計画との関係、計画期間等、立川市第4次学校教育振興基本計画の概要を示す。
第2章 計画策定にあたって 第1節 国の動き 第2節 東京都の動き 第3節 立川市第3次学校教育振興基本計画の達成状況 第4節 立川市の学校教育を取り巻く状況 第5節 立川市の学校教育における課題	○学校教育に関する国や東京都の動き、現計画である立川市第3次学校教育振興基本計画の達成状況、立川市の学校教育を取り巻く状況を示す。また、これらを踏まえた現時点での立川市の学校教育における課題を示す。
第3章 計画の体系 第1節 計画の方向性 第2節 計画の基本方針 第3節 計画の体系図	○今後5年間を見据えた計画の方向性を示す。 ○計画を推進するための基本方針と体系図を示す。
第4章 事業の展開と今後の方向性 基本方針1 学校教育の充実 基本方針2 特別支援教育の推進 基本方針3 学校教育環境の充実 基本方針4 学校給食の提供と食育の充実 基本方針5 教育行政の推進 基本方針6 公共施設マネジメントの推進	○基本方針毎に、基本施策の取組内容（現状、課題、指標、施策の展開、取組項目）を示す。
第5章 計画の推進にあたって 第1節 市長部局との連携・協力 第2節 関係者との連携・協力 第3節 新たに検討や対策が必要となる事項への対応 第4節 計画の進捗管理	○計画の推進にあたり必要となる市長部局や関係者との連携・協力、新たに検討や対策が必要となる事項への対応、進捗管理を示す。
資料編	○用語解説、基礎データ、計画策定体制・経過を示す。